

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(豪ドル投資型))」は、このたび、第114期の決算を行いました。
当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行い、豪ドルへの投資効果享受することを目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第114期末(2024年5月14日)

基準価額	16,435円
純資産総額	2,392百万円
第109期～第114期	
騰落率	19.8%
分配金(税引前)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(豪ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(豪ドル投資型))

追加型投信/国内/資産複合

作成対象期間：2023年11月15日～2024年5月14日

交付運用報告書

第109期(決算日2023年12月14日) 第112期(決算日2024年3月14日)

第110期(決算日2024年1月15日) 第113期(決算日2024年4月15日)

第111期(決算日2024年2月14日) 第114期(決算日2024年5月14日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

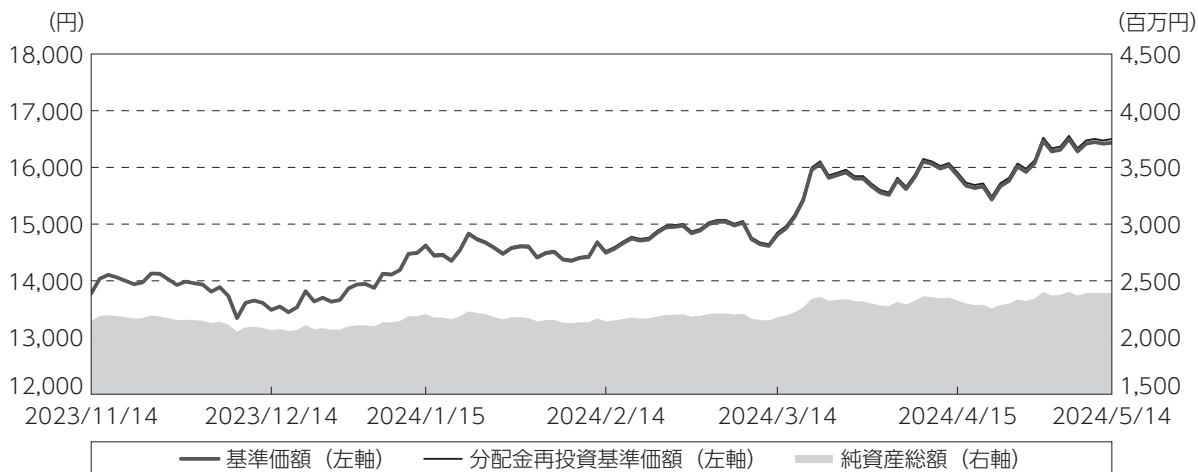
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年11月15日～2024年5月14日)



第109期首：13,778円

第114期末：16,435円 (既払分配金(税引前):60円)

騰落率：19.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・日立製作所や三井物産、三井住友フィナンシャルグループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

・ジャパン・ホテル・リート投資法人やインヴィンシブル投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・京阪ホールディングスや日本電信電話、インターネットイニシアティブなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-R E I T)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人や大和証券オフィス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

なお、当ファンドは円売り豪ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に豪ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2024年5月14日)

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	118 (57) (57) (4)	0.793 (0.383) (0.383) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (6) (3)	0.060 (0.040) (0.020)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (2)	0.016 (0.005) (0.011)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、(株)東芝損害賠償請求訴訟に係る費用等
合 計	129	0.869	
作成期間中の平均基準価額は、14,939円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

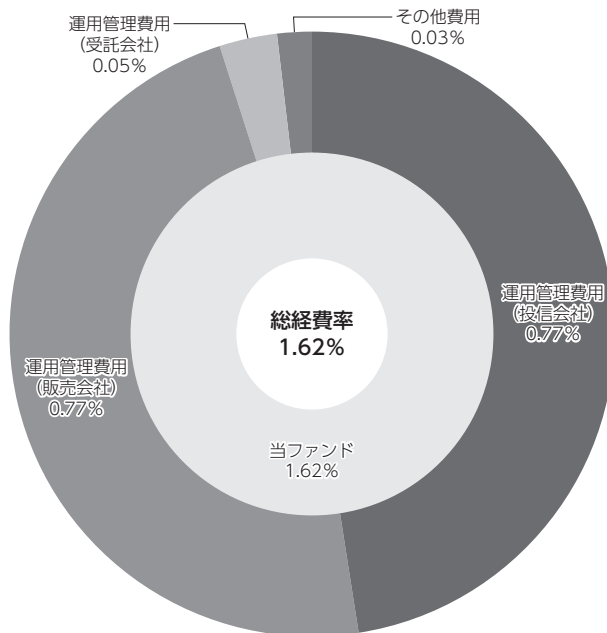
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

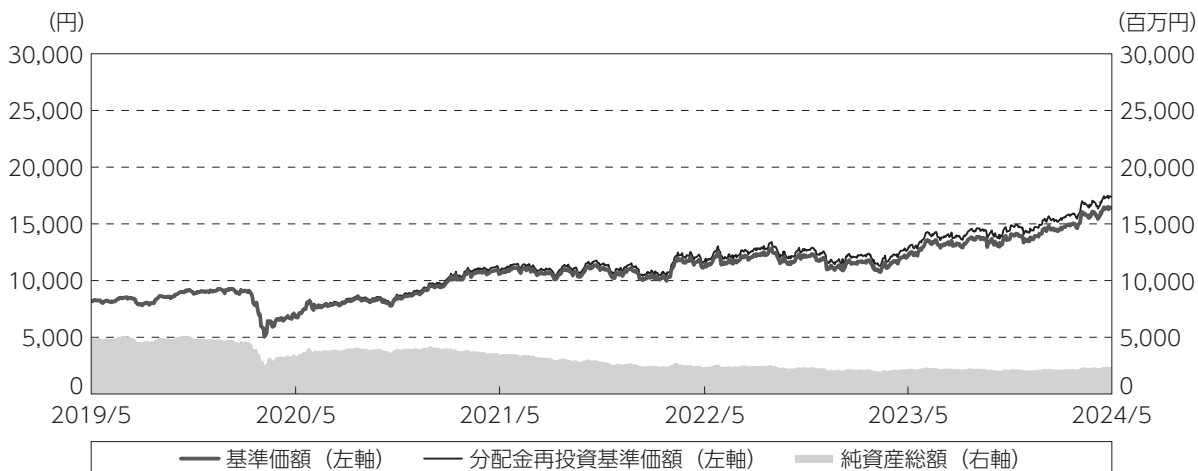
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年5月14日～2024年5月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年5月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年5月14日 期初	2020年5月14日 決算日	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月14日 決算日
基準価額 (円)	8,169	6,768	10,595	11,266	12,173	16,435
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.9	58.7	7.5	9.2	36.2
合成指数騰落率 (%)	—	△ 15.5	62.9	8.4	8.7	31.9
純資産総額 (百万円)	4,899	3,365	3,472	2,380	2,190	2,392

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数を豪ドル換算した指数)(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2023年11月15日～2024年5月14日)

国内株式市場は、米金融当局による早期利下げ観測などを受けて円高/米ドル安が急速に進行したことが嫌気される一方、概ね好調な企業決算や日銀による金融政策の修正見送りが下値を支える要因となり、2023年末にかけて一進一退の動きとなりました。2024年に入ると、人工知能(AI)関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、国内株式市場は上昇一服となりました。

J-R E I T市場は、業績は堅調であるものの、J-R E I T特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり、2023年12月中旬にかけて下落しました。その後2024年1月中旬にかけては、国内株式市場の上昇を受けて投資家のリスク志向が強まったことなどから、戻りを試す動きとなりました。しかし3月中旬にかけては、複数の公募増資を受けた短期的な需給悪化や国内金融機関による決算対策と見られる売り、日銀による金融政策修正観測の高まりから、大きく下落しました。3月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利解除を含む金融政策の修正が行われたものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことから、J-R E I Tは急反発しました。4月に入ると月初に下落する場面もありましたが、上昇基調が続ききました。

豪ドル/円相場は上昇しました。オーストラリア経済が好調を維持していることに加え、主要貿易相手国である中国の経済に復調の兆しが見え始めたこと、またマイナス金利政策は解除したものの、引き続き高水準で推移するとみられる日豪金利差などから、上昇基調が続ききました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月15日～2024年5月14日)

円売り豪ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ-R E I T比で高めとしました。

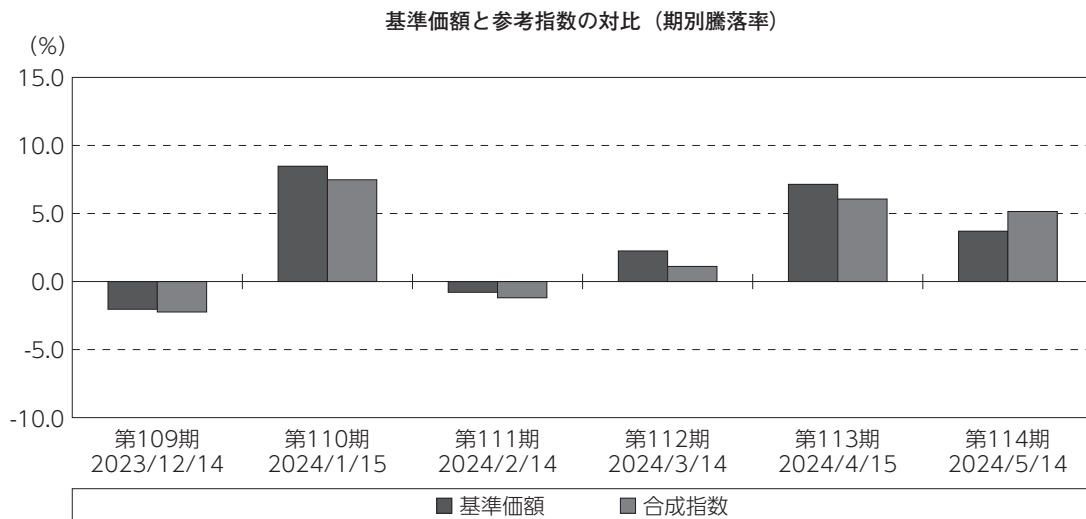
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、米農機大手との米州合弁事業解消や株主構成の変更を通じて2022年3月から北米事業で自社展開を開始し、世界最大の建機市場である米国において独自の事業展開が軌道に乗り始めている機械株を、また自動車排ガス測定装置のトップメーカーであり、「はかる」技術を強みに分析・計測ソリューション企業として半導体やメディカル市場など幅広い分野で貢献が期待される電気機器株を新規に組み入れました。一方で、主要顧客を中心に汎用サーバー向け需要が弱く、中期成長期待が高まるには時間がかかると判断した電気機器株を、また欧米の空調需要の不振が想定以上で2023年度第3四半期の実績が市場コンセンサスを下振れたほか、中長期的な業績拡大期待も小さいとの判断から機械株などを全売却しました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、オフィスの課題物件売却によりポートフォリオのリスクが低減したことに加え、東京23区を中心とした賃貸住宅の収益力向上が評価される局面とみて総合型リートなどを新規に組み入れました。一方、既存ポートフォリオの運営は安定しているものの、スポンサーからの良質な物件の取得機会が優先されるなかで投資口価格の低迷に対する能動的な施策が期待薄とみてオフィス特化型リートなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月15日～2024年5月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2023年11月15日～2024年5月14日)

当ファンドは、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、每期1万口当たり10円(税引前)、合計60円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2023年11月15日～ 2023年12月14日	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.074%	0.068%	0.069%	0.067%	0.063%	0.061%
当期の収益	10	10	3	10	10	10
当期の収益以外	—	—	6	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,270	5,070	5,063	5,260	6,305	6,882

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

これまでの国内株式市場の上昇は、日本経済がデフレ的な状態から脱却してきたこと、日本企業の収益体質が改善し、株主還元も拡充されていること、バリュエーション面で割高感が乏しいこと、経済や政治の面で中国株の投資魅力が低下していることなどが原動力であったと考えております。そして、これらが国内株式市場に与えるポジティブな影響については見通しを変更する必要はないと考えております。従って、国内株式市場の中長期的な上昇基調は続くと考えますが、2024年1-3月の株価上昇が速すぎたことも事実であり、一定の調整期間は必要と見ております。調整期間中は、内外の物価動向、金融政策見通し、地政学リスクなどに左右される、不安定な相場展開となる可能性もあると思われませんが、経済や企業業績がしっかりしているので株価が大きく下がることも難しいと見ております。

当面のJ-R E I T市場は底堅い推移を予想します。2024年4月の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が示され、当面の国内長期金利は大きく上昇しないと見ています。また、J-R E I Tの業績は前期の決算発表においても引き続き堅調なものとなっています。一方で、J-R E I Tの保有する資産と投資口価格の比較や、好調な株式との比較からは、まだ割安な水準と考えています。加えて、足元の割安な投資口価格を受けて、複数の銘柄が自己投資口取得を発表するなど、資本市場を意識した動きが見られることも好材料だと考えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り豪ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

お知らせ

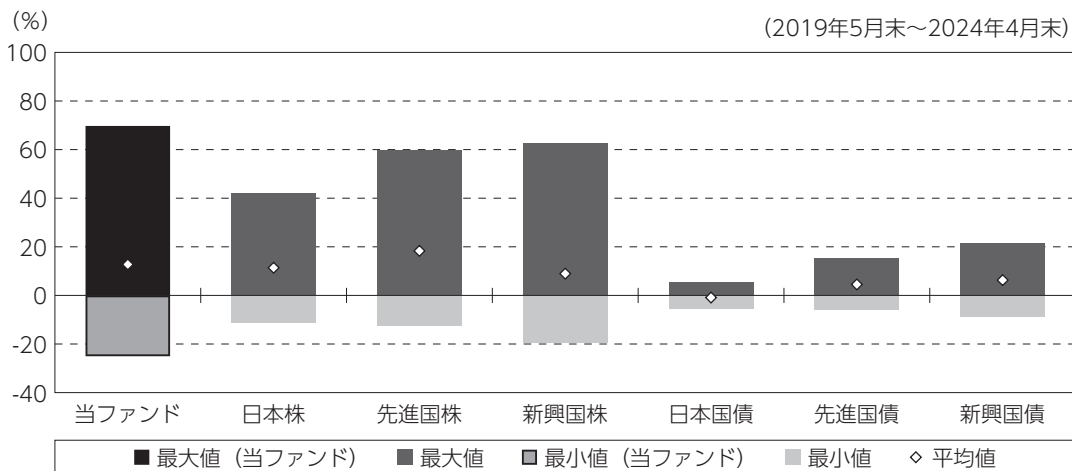
ファンドの運用の基本方針等に変更はなく、信託期間を延長することにより引き続き投資者の皆さまに継続して投資機会を提供させていただくため信託期間の終了日を2024年11月14日から2029年11月14日に変更しました。(実施日：2024年2月14日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行い、豪ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-R E I Tへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 25.0	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.7	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月14日現在)

○組入上位ファンド

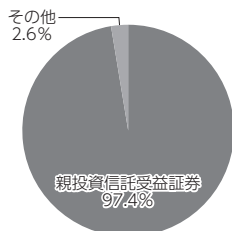
銘柄名	第114期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	97.4%
組入銘柄数	1銘柄

○外国為替予約取引の状況

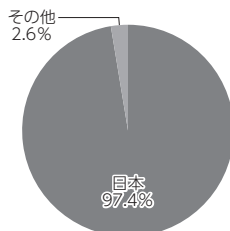
通貨		比率
買い	売り	
豪ドル	日本円	97.2%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

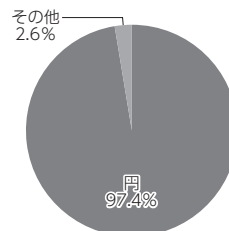
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

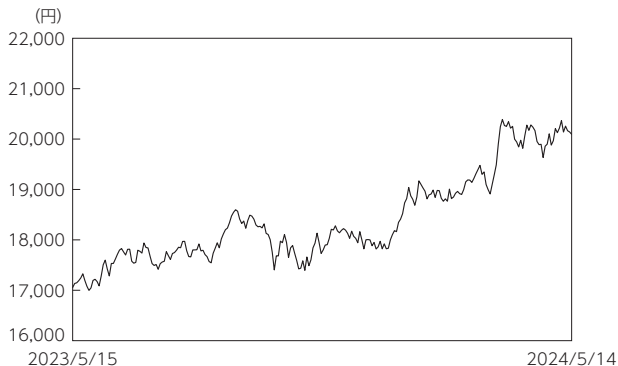
項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2023年12月14日	2024年1月15日	2024年2月14日	2024年3月14日	2024年4月15日	2024年5月14日
純資産総額	2,063,820,943円	2,207,151,161円	2,140,156,039円	2,178,372,446円	2,325,552,200円	2,392,395,776円
受益権総口数	1,530,257,154口	1,509,698,505口	1,476,622,100口	1,470,889,567口	1,466,490,513口	1,455,685,691口
1万口当たり基準価額	13,487円	14,620円	14,494円	14,810円	15,858円	16,435円

(注) 当作成期間(第109期～第114期)中における追加設定元本額は5,381,556円、同解約元本額は107,920,557円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月16日～2024年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24 (15) (9)	0.132 (0.082) (0.050)
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.011 (0.011)
合 計	26	0.143

期中の平均基準価額は、18,480円です。

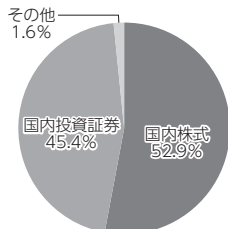
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

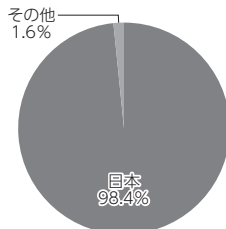
(2024年5月14日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1%
2 日立製作所	電気機器	円	日本	2.9%
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7%
4 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.7%
5 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7%
6 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6%
7 信越化学工業	化学	円	日本	2.6%
8 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5%
9 G L P 投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.5%
10 三井物産	卸売業	円	日本	2.4%
組入銘柄数		75銘柄		

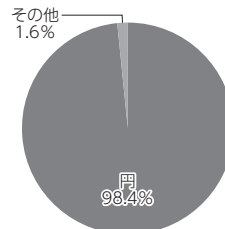
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。